

第十三回国会 衆議院 内閣委員会 議録 第十号

昭和二十七年三月二十七日（木曜日）

午前十一時五十二分開議

出席委員

委員長 八木 一郎君

理事青木 正君 理事大内 一郎君

理事船田 亨二君

江花 静君 木村 公平君

田中 啓一君 平澤 長吉君

本多 市郎君 山口六郎次君

松岡 駒吉君 門司 亮君

今野 武雄君

出席國務大臣

運輸大臣 村上 義一君

出席政府委員

特別調達庁長官 根道 広吉君

法務政務次官 龍野喜一郎君

海上保安庁長官 柳沢 米吉君

海上保安庁次長 山崎小五郎君

委員外の出席者

専門員 龜掛川 浩君

専門員 小関 紹夫君

三月二十七日

委員鈴木義男君及び森下孝君辭任につき、その補欠として門司亮君及び江花静君が議長の指名で委員に選任された。

三月二十六日

特別調達庁設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第一一四号）

法務府設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第一一七号）

警察予備隊令の一部を改正する等の法律案（内閣提出第一二四号）

同日

恩給の不均衡調整に関する請願（上

林山榮吉君外一名紹介（第一六二六号）

同（上林山榮吉君外三名紹介）（第一六二七号）

同（小淵光平君紹介）（第一六二八号）

同（松井豊吉君紹介）（第一六二九号）

同外三件（中崎敏君紹介）（第一六四七号）

同外三件（中村清君外一名紹介）（第一六四八号）

同（淺香忠雄君紹介）（第一六四九号）

同（田中角榮君紹介）（第一六五〇号）

同（尾崎末吉君外二名紹介）（第一六六六号）

同（田中角榮君紹介）（第一六六七号）

同（青木正君紹介）（第一六六八号）

同（松本権蔵君紹介）（第一六六九号）

同外一件（首藤新八君紹介）（第一六七〇号）

同（土井直作君紹介）（第一六七一号）

同（清藤唯七君紹介）（第一六七二号）

同（永井要造君紹介）（第一七二二号）

同（並木芳雄君紹介）（第一七二三号）

同（近藤鶴代君紹介）（第一七二四号）

同（鈴木正文君外一名紹介）（第一七一五号）

同（佐藤重遠君紹介）（第一七二六号）

同（田中啓一君紹介）（第一七二七号）

同（松岡駒吉君紹介）（第一七二八号）

軍人恩給復活に関する請願（渡邊良夫君紹介）（第一六四六号）

公務員の新恩給制度確立等に関する請願（稲田直道君紹介）（第一七一〇号）

元軍人老齢者の恩給復活に関する請願（永井要造君紹介）（第一七一一号）

の審査を本委員会に付託された。

同日

老齢者の軍人恩給復活に関する陳情書外二件（東京都南多摩郡日野町五千九百番地伊東四郎外二名）（第九六九号）

同（横浜市保土谷区上川井町八百四十三番地内藤官太）（第九七〇号）

同（丸亀市土居町七百九十番地喜田卯吉）（第九七一〇号）

を本委員会に送付された。

本日の会議に付した事件

海上保安庁法の一部を改正する法律案（内閣提出第一〇〇号）

特別調達庁設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第一一四号）

法務府設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第一一七号）

○八木委員長 これより会議を開きます。

本日は文部省設置法の一部を改正する法律案内閣提出第一〇二号、海上保安庁法の一部を改正する法律案内閣提出第一〇〇号、公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令等の廃止に関する法律案内閣提出第一〇九号、特別調達庁設置法の一部を改正する法律案内閣提出第一一四号、法務府設置法の一部を改正する法律案内閣提出第一一七号を一括議題といたします。

まず法務府設置法の一部を改正する法律案について提案理由の説明を求めます。法務政務次官龍野喜一郎君。

法務府設置法の一部を改正する法律案

法務府設置法（昭和二十二年法律第九十二号）の一部を次のように改正する。

別表四広島拘留所の項の次に次の一項を加える。

別表五関東医療少年院の項の次に次の一項を加える。

別表六小倉市

別表七小田原市

別表八水府学

別表九同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表十同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表十一同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表十二同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表十三同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表十四同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表十五同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表十六同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表十七同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表十八同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表十九同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表二十同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表二十一同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表二十二同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表二十三同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表二十四同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表二十五同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表二十六同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表二十七同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表二十八同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表二十九同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表三十同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表三十一同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表三十二同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表三十三同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表三十四同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

同表三十五同表茨城農芸学院の項の次に次の一項を加える。

一項を加える。

宇都宮少年院 栃木県河内郡 国本村

同表藤名少年院の項中「藤名少年院」を「赤城少年院」に改め、同項の次に次の一項を加える。

藤名女子学園 群馬県群馬郡 桃井村

同表東海農芸学院の項中「東海農芸学院」を「静岡少年院」に改め、同表宇治少年院及び京都医療少年院の項中「京都府宇治郡東宇治町」を「宇治市」に改め、同表中三重少年院の項の次に次の一項を加える。

宮川医療少年院 三重県度会郡 小俣町

同表各務農芸学院の項中「各務農芸学院」を「岐阜少年院」に改め、同表中東北少年院の項の次に次の一項を加える。

青葉女子学園 仙台市

附則

この法律は、昭和二十七年四月一日から施行する。

龍野政府委員 たいだいま上程になりました法務府設置法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由を簡単に説明いたします。

この法律案の要旨は、(1)拘留支所を拘留所に昇格させること、(2)少年院を新設すること、及び(3)少年院の分院を本院に昇格させることの三点であります。

まず、拘留支所の拘留所への昇格の

第一類第一号 内閣委員会議録第十号 昭和二十七年三月二十七日

ことから申しますと、小倉拘置支所は、その収容者が常時五百人を越え、しかも支所であるために運営上少なからざる困難を伴つておりましたので、かねて拘置所として独立させるべく準備中でありましたが、施設の方もようやく完備いたしましたので、この際、この被告人及び被疑者の収容について一層円滑な運営をはかりましたため、本所に昇格させたいと思ひます。

次に、少年院の新設及び少年院の分院の本院への昇格のことにつきまして、御承知のように、少年院の施設は、新少年法の実施以来絶大な御支援をいただき、年を追つてその充実を見ていますのでありますが、なお、十分ではなく、とりわけ特別少年院及び医療少年院の施設、また女子の少年院の施設につきまして、著しく不足を感じておりますのであります。ことに特別少年院につきましては、そのほとんどが少年院法の規定により、暫定的に少年を収容する監獄の一部を区分して充てている現状であり、さらに、昨年一月からの少年法の適用年齢の制限解除以来ますますこの種少年院の必要性を加えて参りましたことにかんがみまして、新たにこの種の施設といたしまして、小田原少年院及び宇都宮少年院を新設したいのであります。医療少年院につきましても、さきに工事未了のため一応分院として設置し、昇格の準備を進めておりました宮川医療少年院を本院に昇格させ、種別を異にする本院との関係から生ずる運営上の支障を取除き、その医療少年院としての特殊な機能を十分發揮させたいのであります。女子の少年院につきましても、榛名山麓に榛名女子学園を新設し、及

びかねて工事中でありました青葉女子学園の完成を期に、分院から本院に昇格させ、本院と男女別を異にすることから生ずる運営上の支障を取除き、女子の少年院としての性質を深からしめたいのであります。ほかに、水府学院につきましても、その収容少年の数の施設の大きさ等から考慮いたし、一層効果的な運営を期しますため、本院に昇格させたいと存するのであります。その他、少年院の名称及び位置について所要の改正を若干いたしておるのであります。

以上が提案の理由であります。何ぞ、すみやかに御可決あらんことを希望いたします次第であります。

○八木委員長 次に海上保安庁設置法の一部を改正する法律案について質疑を行います。質疑の通告がありますからこれを許します。今野武雄君。

○今野委員 きよははまだこつちの方の質疑の準備が全部整つておりませんから、一部分について伺ひして、後にまた伺ひたいと思ひます。

第一に海上警備隊の問題であります。その、その整備その他について今新聞紙上では大分いろ／＼なことがとりざたされております。そういう事実は一応知つておりますが、はたしてそれが事実であるかどうかわかりませんから、伺ひたいと思ひます。たとえば日本政府がアメリカに要請して艦艇六十隻を借り入れる。その中にはフリゲート艦とどうですか、千二百トンから千五百トン級のものが十隻、それから巡視船二百五十トンから三百五十トンが五十隻というようなことになつてい

りつばな駆逐艦に相当する戦力を持つ軍艦になるのですが、そういうようなことがどんなふうに使われているのか。またどういふ権限に基いてやつておられるのか、そういうような点からまずお聞かせ願ひたいと思ひます。

○村上國務大臣 海上警備隊の装備は、改正法案にもあります通り、大体その目的とするところが、海上における治安維持及び人命財産の保護というために緊急な必要がある場合に行動をとるといふ性質のものであります。今回の予算にも計上して御審議を願つておりますが、人員は大體六千三百名ほどの増員をいたしまして、一部分は地上勤務であります。大部分が乗船することになつております。今お示しの通り船は千五百トンの船を十

隻、三百トンの船を五十隻、六十隻で警備隊を編成することに相なつておるのであります。その船には一部武器を備えております。それは大體三インチ砲程度のものがあります。従来から海上保安庁の仕事といたしましては、航路安全の業務と警備救難の業務とあつたのであります。警備救難の方は、天災地変あるいは高潮等で非常な海難救助の衝に當る。また一面密輸入、密入国等を防止する取締りについてももとより従来も現在もやつております。普通五十トン以上の船百六十隻

いくらいでパトロールをいたしまして海上の秩序を保つ。法律違反行為を予防し、また捜査をし、鎮圧をする一面、海上における人命、財産の保護をするということをやつておるのであります。現在の設備では非常に力が足りないのではありません。特に天災地変の

大げさなものがある、先般の北海道における震災のごときの一つでありました。またあるいは密入国にしまして、密貿易にしまして、相当の船団を組んで法を犯すというふうな場合に、個々の船でパトロールをやつておつては手が届かないということに相なるのであります。自然そういう場合には機動的にその力の足らざる点を補給して、海上治安を保つことが必要であるといふことに痛感いたしておつたのであります。今回この警備隊を設けることによつてこの欠陥を補ひたい。今三インチ口径程度の砲を備えるということ

を申し上げましたが、従来パトロール船で旗信号その他停戦を命じましても、知らぬふりをして遁走するといふことが相なつたのであります。こういう場合に停戦命令の信号をするのには砲をもつてするよりほかに方法がないのであります。目的はまつたくそういう目的で装備をしたいという考えであるのであります。

○今野委員 大體この六十隻の船はもう来ていますか。

○村上國務大臣 その点申し残しましたが、今それらの船を米國から貸与を受けたという考えで交渉を進めておる次第でありまして、大體要望に應じてくれるものと信じておりますが、まだ正式には承諾の通知を得ておらないような次第であります。自然まだこちらへ参つていられることではないのであります。

○柳澤(米)政府委員 大體私どもの考えを申し上げます。先ほど大臣が申し上げました通り、非常に遠いところまで海難が起きたときに、現在持つております船は七百トンが最大のものであります。従ひまして、七百トンの船で一万トンの船の災害を救助するといふような場合に、非常に困難を感じておりました。何とかして大きい船が持たない。それには千五百トン級以上あれば非常にいいのであります。その数も大體半程度あれば一応何とかなるといふ希望を持つております。これはもしあるならば、アメリカの方面から貸与していただければ非常にいい。従ひましてアメリカ側であります。船は、号砲の件も、できればその程度の号砲がちょうどいいといふような要求をしておりまして、大體要求に匹敵したものが向うから借りられるのじやないかとどういふふうにご考へておるわけでありませぬ。

○今野委員 そうするとその三インチ砲というのは確定したものでなく、向うでその船に何がついていられるかということはまだよくわからないので、ほかにどういふような装備があるか、たとえば水雷発射管とかあるいは爆雷装置とかいろいろ、そういうものが、今の軍艦ですらもない場合にはあることと思ひます。それから通信あるいは武器として使うレーダー、その他いろいろの装備があると思ひますが、大體お調べの上、何か見当をつけて借

りつばな駆逐艦に相当する戦力を持つ軍艦になるのですが、そういうようなことがどんなふうに使われているのか。またどういふ権限に基いてやつておられるのか、そういうような点からまずお聞かせ願ひたいと思ひます。

りたい、こういうふうに考えているのだと思いますが、その点をもう少し明確にしたいと思っております。

○柳澤(米)政府委員 私たちが要求しておりますのは、先ほど申し上げました船舶のトン数が千五百トンくらいはぜひほしいということ、号砲程度のものはぜひ持ちたいということと要求したような次第であります。その船に他のどういふものがついてるかということと、そのほかに何かという武器的ないしは危険なものがついておるとすれば、それはこちらの要求外のものでありますから、これは何とか処置をするというふうに考えております。なお

○今野委員 それはフリゲート艦と巡視船と両方ありますが、たとえば巡視船の場合もやはり何らかの、そういう号砲的なものをつけるというふうに理解してよろしいのですか。

○柳澤(米)政府委員 現在のところは千五百トン級の船は大体号砲くらいはつけて貸していただけるのじやいかというふうに思っておりますが、小さい船の方は号砲がつけられるかどうか非常に問題だと思います。またその点は向うでもはつきりしております。つけられないのじやないかというふうに考えております。

○今野委員 現在七百トン級のものは何隻あるかよく存じませんが、その隻数がわかつたら言つてもらいたい。あ

るいは今度そういう武装を施すつもりかどうか、その点もお伺いしたいと思

○柳澤(米)政府委員 大体七百トン級の船は現在三隻ございまして、御承知の通り現在海上保安庁といたしましては、これらの船舶にはいづれも何らそういうものはありません。現在武器と称せられるものは、各保安官が拳銃を携帯しているという程度でござい

○今野委員 現在の状態は大体知つておられるので、私が聞いているのは、つまりそういうものにくつつける気かどうかということですか。

○柳澤(米)政府委員 七百トン級のものであれば号砲くらいはつけていた点は何ら決定してございまして、われわれとしてはつけていたければ非常にけつこうだと思つております。来年度においてつけるかどうかということ

○今野委員 一昨年でしたか、警察予備隊ができるときに、国会で大分内容の説明を要求したのですが、説明されないままに警察予備隊令ができ、そしてその後装備や何かの点も何ら国会に諮らないでどん／＼とバズーカ砲とか、つまり対戦車戦をやるような装備をしておるわけですか。今回の件についても、これは少くとも軍艦と見られるようなものを借りるといふようなこと

らもうすでに始められておる。しかも

○今野委員 そうすると、私がお伺いしたのは、そういう場合には必ず国会の承認を得るのかこの法律の建前なん

○村上国務大臣 ただいま御指摘になりましたような、さらに大きいものを載せるのじやないかというお話であります。そういうことは全然必要ない

○今野委員 そうすると、私がお伺いしたのは、そういう場合には必ず国会の承認を得るのかこの法律の建前なん

りまする目的以上の範囲を逸脱しない

○今野委員 そうすると、私がお伺いしたのは、そういう場合には必ず国会の承認を得るのかこの法律の建前なん

それからも一つ、この艦には日本人以外の外国人—たとえばアメリカ人の将校とか、あるいは顧問とか、あるいはその他いかなる名目によ、そういう者が乗るかどうかです。その点

○村上国務大臣 先刻も申し述べます通り、海上保安庁法の一条、また今回の二十五条で警備隊の目的は明記せられておるのであります。そしてなお必要な設備という文字があるのであります。第二条にもあります。この設備

は、もちろんこの法の改正を要すると

○門司委員 私から少しばかり聞いておきたいと思うのですが、その前に一応資料を出していただきたいと思

それは、私理論はわからないのでありますが、今までの船をこしらえ上げて今までの装備を全部やつて、それからなおかつ足りないから、これだけのものを要するといふのなら話がわかりま

それからその次に聞いておきたいと思

臣の説明の中に、いろいろの理由が書いてありますが、その中でこの機会に聞いておきたいと思つておき、

必要だというように実は受取れるわけであり、いわゆる「平和条約の発効とともに、完全なる主権国家として」

岸水域を安全に警備するということがもなつておきます。従つて今まで主権国家でなかつた場合に、米国の海軍がわが国の沿岸警備にどのくらい

とつ聞いておきたいと思つておきますが、海上警備隊の性格であります。これは海上保安隊を警備隊という名前にかえて参りますなら、性格をもう少しはつきりしておいていただきたい。

これを私が聞きまますゆえんは、海上警備隊ということになつて参りますと、ちょうどアメリカにかつてあつたコースト・ガードのような性格を持つものであると考へる。コースト・ガードのような性格を持つて来るということになりますと、この第二十五

五条の内容を見ますと、軍隊の組織のように書いてありますが、この解釈が少しあいまいな形をとつておると私は思ひます。御存じのようにコースト・ガードは、アメリカのいづれの戦争にも出動して参ります。そして軍隊の一翼として働いておるといふことは、歴史にもはつきり書いてあります。その

性格を持つのかどうか。この点は一いつ明確にこの際御答弁を願つておきたいと思ひます。

○村上國務大臣 海上保安庁の性格は、保安庁法で明らかに示してある通りであります。今回の改正法律案で海上警備隊というものを設置することになつておきます。この海上警備隊は、どういふ目的で設置するかというところも、今回の改正案で明らかに示してあります。海上における人命、財産を保護して、また海上の治安を維持するために、緊急の必要がある場合に行動をするというところに相なつておきます。結局現在の海上保安庁の目的のまつた一部と相なると信じておきます。現在の海上保安庁の使命のわく外には少しも逸脱しないと確信しておるのであります。ただ従来は先刻も申し述べます通り、約百六十艘ほどのものが、これは五十トーン以上の船全部であります。が、パトロールをして、海上警備の任務に、また航路安全の任務に當つておきます。これではどうしても、網の目が荒くて、密入国にしましても、密貿易にしましても、取締りができない、予防ができない。また捜査ができないという状態であるのであります。今最も欠陥だと痛感しております。今最も相対的な問題が起つたときであります。たとえば前刻も申しましたような十勝の震災でありますとか、その他大きい船の海難でありますとか、天災、高潮その他で非常な海難が起つた、あるいはまた船団を組んで不法入国が行われかけておる。あるいはまた大げさな密貿易が行われつつあるといつたような場合に、微力であつて、いかにともすることができないという状態です。

日まであつたのであります。どうしてもしもそういう場合には機を逸せず、やはりこちらら船団を組んだものが機動的に出動するというところで、海上の治安を保つて行きたい、こういう考えであります。目的はまつたく現在の海上保安庁の使命のわく外に出ておるといふことは全然ないと信じておるのであります。

○門司委員 大臣の答弁としては、その程度しかできないと思ひますが、問題となるのは、そつだといつたしますと、ことさらにここで海上警備隊というものを特別につくらなければならぬといふえんのものがないと思つておきます。従つて今あります保安庁の持つております力の何らかの性格的な変更を要求しておるのではないかと考へられますので、さようお聞きしたわけでありま

す。それからその次にもう一つ聞いておきたいと思ひます。これもよく新聞に伝えられておりますように、また総理大臣も言われたように、将来警察予備隊が保安隊に切りかえられるということになつて参りますが、私は性格がかわらなければ何も名前をかえる必要はないと思ひますが、しかし性格がだん／＼かわりつつある。そういうことで保安隊になりまして、必然的に今の政府のこうした方向をとつて参りますと、国の治安力と今は必ずおつしやると思ひますが、一つの戦力のようなものがだん／＼できて来て、将来何らかの形で保安庁から離れて、警察予備隊と密接不可分の関係になります以上は、一つのこととまつた団体に必ずなされるということが、大臣は今そ

うお考えをお持ちになつておるかどうか。いわゆる国防上の見地から警察予備隊と一体となるべきような性格を持つておるといふように大臣はお考えになつておるかどうか。また将来そういうことに進められるというふうなお考えがあるかどうか、この点を一つお聞きしておきます。

○村上國務大臣 将来のことは今私確言することはできませんけれども、警察予備隊といふものと性格がちよつと違つておると私は思つております。これはあくまでただいま申します通り警備隊の機動隊であります。ちよつと東大警備隊にありまます予備隊、また大阪警備隊にありまます機動隊と同じ性質のものだと考へておるのであります。この性質をかえるということが日本として必要になつて来れば、そのときに発生すると思ひますが、そのときには前刻もお話がありましたごとく、明らかに本法の改正を要するところと思つております。

○門司委員 それでもう一つその先を聞いておきたいのですが、そうすると、大臣の説明の中に、実はこういふことが書いてあります。さつき私が読みましたその次に、「即ち、海上におきまます大規模な災害及び重大な秩序の攪乱」、こういうふうに書いてあります。秩序を破壊する重大な行為といふようなものは、やはりこの対象になつておるといふように書かれておりますが、秩序といふ文字はなかく、広範囲に解釈されますけれども、密貿易もやはり秩序を破壊したと言へば言えるのであります。この秩序といふ文字がどういふ意味で書かれておるかかわかりませんが、先ほどから申し上げてお

すように、これは単にわれ／＼は密貿易が国の秩序を犯すといふ解釈をするわけにはこの際行かないような感じが非常に強くなるのであります。従つてこの秩序を攪乱するような大規模な計画といふものが一体想像されるかどうかといふことでもあります。これは大臣の説明書の中に書いてあります文字は、非常に重大な文字でありますので、念のためここにだけ聞いておきますが、こういうものを対象として考へられるといふことになつて参りますと、警察予備隊の性格と違つておるといふお話を参りますが、私は警察予備隊と密接不可分の関係を持つておるものであると思ひます。現在の海上保安庁にいたしましても、これは陸上を警備いたしておる警察官と、密貿易その他を警備しております警察官とは密接な関係を持つておるといふことは事実であります。これを切り離してはわれ／＼は考へられない。またこれをもし切り離して考へ、あるいは離れて活動しておるといふことは、これは本来の目的、国の治安全体の上から見ますと、非常に大きな欠陥が出て来るのであります。これは密接不可分の関係を持つておると私は思ひます。従つてここに書いておいてはなる重大な秩序の攪乱とか、あるいは破壊といふようなものは、単なる密貿易程度のものであるかどうか、この点を詳しく大臣からひとつお聞かせ願ひたいと思ひます。

○村上國務大臣 普通の密貿易と考へるには密入国とかいふものは、普通こそそやるといふことが一般の概念でありますけれども、相当大がかりなものが過去においても行われんとしたことがあるのであります。またいろいろ日

本の漁船に対して海賊的行為をいたして来るといつたようなこともあつた次第であります。そういつたような場合には、七十トンや百トンあるいは二百トンのパトロール船では何ともいたし方がないというような際には、機を逸せず連絡をとつて基地から機動隊が出勤して、人命、財産の安全を保持するように行つて行く必要があるということを考えておる次第であります。あるいは本法改正につきましての説明に用いた文字の用例が適当でなかつたかもしれませんけれども、私どもの考えておりますのは、ただいま申したような点を考へておる次第であります。

○八木委員長 これをもつて海上保安庁法の一部を改正する法律案についての本日の質疑を終り、次会にさらに質疑を行つたいと存じます。

○八木委員長 次に特別調達庁設置法の一部を改正する法律案について、提案の趣旨の説明を求めます。特別調達庁長官根道吉君。

特別調達庁設置法の一部を改正する法律案

特別調達庁設置法（昭和二十四年法律第百二十九号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

調達庁設置法
本則中「特別調達庁」を「調達庁」に、「特別調達庁長官」を「調達庁長官」に、「特別調達局」を「調達局」に、「特別調達局長」を「調達局長」に改める。

第三条を次のように改める。

（任務）

第三条 特別調達庁は、左の事務を行うことを主たる任務とする。

- 一 条約に基いて日本国に駐留する外国軍隊（以下「駐留軍」という。）の需要する建造物及び設備の營繕並びに物及び役務の調達。但し、他の行政機関の所掌に属するものを除く。
- 二 駐留軍の需要を解除された建造物、設備及び物の保管、返還及び処分。但し、他の行政機関の所掌に属するものを除く。
- 三 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十八条の規定に基く請求の処理。但し、他の行政機関の所掌に属するものを除く。
- 四 第八条中「終戦処理費及び解除物件処理費」を「経費」に改める。
- 五 第九条第一号及び第二号中「終戦処理費」を「経費」に改める。
- 六 第十条第一号中「終戦処理事業費」を「経費」に改め、同条第二号中「連合国」を「駐留軍」に改め、同条に次の一号を加える。

七 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十八条の規定に基く請求の処理に關すること。

第十二条中「連合国の要求する」を「駐留軍の需要する」に改める。

第十二条の二を次のように改める。

（附屬機關）

第十二条の二 調達庁に、附屬機關として中央調達不動産審議會を置く。

第十二条の三を削り、第十二条の四を第十二条の三とし、同条に次の一項を加える。

6 前各項に定めるものを除く外、中央不動産審議會の組織、所掌事務、委員の任期その他中央不動産審議會に關し必要な事項は、政令で定める。

第十二条の五を削る。

第十五条を次のように改める。

第十五条 調達局の名稱、位置及び管轄区域は、左の通りとする。

名稱	位置	管轄區域
札幌調達局	札幌市	北海道
仙台調達局	仙台市	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県
東京調達局	東京都	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 長野県
横浜調達局	横浜市	神奈川県 静岡県
名古屋調達局	名古屋市	愛知県 岐阜県 三重県 富山県 石川県
大阪調達局	大阪市	福井県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
呉調達局	呉市	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
福岡調達局	福岡市	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県

附則

1 この法律は、昭和二十七年四月一日から施行する。但し、第三条、第十条第二号及び第七号並びに第十二条の改正規定は、日本国との平和条約の最初の効力発生の日から施行する。

2 他の法令中「特別調達庁」とあるのは「調達庁」と、「特別調達局長」とあるのは「調達庁長官」と、「特別調達局長」とあるのは「調達局長」と読み替へるものとする。

○根道政府委員 特別調達庁設置法の改正案の理由を御説明申し上げます。本案は、現在の機構の簡素化並びに経費節減の見地から今般付屬機關の調達役務審議會と地方支分部局の京都特別調達局を廃止するとともに、平和条約の効力発生に伴ひまして、特別調達庁の所掌事務に変更が生じますので、現在の特別調達庁設置法を、次のように改正する必要があると存するわけでありませう。

第一に、従来特別調達庁設置法といつておりました題名を調達庁設置法と改正し、特別調達庁を調達庁、特別調達庁長官を調達庁長官、また特別調達局を調達局、特別調達局長とありますのを調達局長と、それ／＼改めようといはしますと同時に、他の法令においても、同様な読みかえを規定いたしております。

第二に、特別調達庁の従来の任務でありますところの連合国軍のための調達を、平和条約効力発生後は駐留軍のための調達を行うように改正いたしますとともに、新たに行政協定の第十八

条に規定しております駐留軍の行為のために生じます損害についての請求の処理に關する業務を所掌することとしたすわけでありませう。

第三に、終戦処理費、解除物件処理費は、昭和二十六年度限りなくなりませうので、これを単に経費という言葉に改正いたしたいと思ひます。

第四には、当庁に置かれております調達役務審議會及び京都特別調達局を、機構簡素化の趣旨に沿ひまして、廃止することといたしたいと思つております。

第五には、従来地方支分部局の管轄区域は、連合国占領軍の管轄区域に對應するというふうにかかれておりましたものを、これを各府県別に明確化したすわけでございます。

以上をもちまして、簡単にございませうが、一応の説明をいたしまして、よろしく御審議をお願いいたします。

○八木委員長 これをもつて提案理由の説明を終りました。続いて本案についての質疑を通告の順に許します。今野武雄君。

○今野委員 たくさんあるので申し上げますが、第一にお伺いしたいのは、これは結局占領下から、今度は新たな行政協定下に移るといふ事か、そういうことのためにやつただただ単なる名前のつけかえと、そういうふうな考慮してよろしいのですか。

○根道政府委員 特別調達庁は、御承知のごとく、現在の法令におきましては、連合国軍のための調達ということに相なつております。しかし現実の問題といたしましては、今後安全保障条約、行政協定等の結果に基きまして、引続き米軍が駐留軍として駐在いたし

詳しい御説明を願いたいと思ひます。

○根道政府委員 たいだいまお尋ねのよ

うに、特別調達庁は現在連合国軍の

ためにあらゆる種類の調達を行つてお

ります。もちろん終戦処理費をもつて

する部分のみでございます。またわれ

われは、同時に現在軍側においてドル

勘定をもつていわゆる直接調達とい

ものをやつておるといふ事実のあるこ

とも、よく承知しておるわけであり

す。その方面において国会においてい

る問題があるということをお指摘

に相なりまして、いろいろの質問を受

けたことがございます。私も現在ま

での経験から割出しまして、およそ軍

人の直接調達ということは、ある場合

に、たといそんな権力行使には働か

なくても、ちよつと無理があるのでは

ないか、またこれが外国の調達方式に

よつて、形は自由契約の建前ではあり

まして、それを他国内で行うという

ことは、いろいろその相手が外国人で

あるがために言葉の通ぜざるところ、

意思の通ぜざるところ、あるいはその

交渉の経過においての誤解等がおそ

くあることであると思ひます。理想

的に申しますれば、そういうものはお

そらく一種の完全な自由にした方がい

いのではないかと、いふ説もあるのであ

問題といたしましては、今後はこれに

関係するところのものがありまして

も、これはいわゆる占領軍ではござい

ませんので、完全に独立対等の立場で

なさるべきであります。従いまして会

社などに来て、労働問題等に關連して

いろいろ干渉があるということは、こ

れは将来はあり得べからざることと私

は考へております。この点の取締り

は、労働問題を所掌しておる官庁にお

いて、しかるべく措置が十分にとられ

るものだらうと考へております。また

一つには向うと直接契約を結ぶ業者等

が、不当に値をたたかれ、その結果が

会社に悪影響を来すというふうなこ

とに悪影響を来すというふうなこ

が、何らかの方法で講じて行こうとい

うことだけでは、なかくわれわれも

承服するわけには参りませんが、ただ

私が聞いておりますのは、この現行法

と改正法の問題で、調達局の行いま

仕事、内容がほとんどかわつておりま

せん。従つて経理部であり、あるいは

契約部であり、技術部、あるいは促進

監督部、管財部というふうなもの

のまま残されることになつておりま

す。従つて残されることになつてい

から、従来の業務がそのまま、逆に

えば必ずしもさつきのお話のようにそ

のままでもございませぬし、またわれ

われもそうではないと思ふ。従つてこ

の間の事情は、行政協定の中にある

す治外法権的といふか、もう一つ

は契約の自由というふうなことが、こ

の契約部が存置しておる限りにおい

は、これとの関連性を、従来のよう

な契約ではない、新しい建前から出

る契約の問題だと思ひますので、ひと

つもう少し詳しくここに定めてお

る契約というものは、従来の契約と

るん内容が違ふと思ひますが、さつき

長官のお話のように、契約がむろん業

態においては自由になると思ひます

が、そうすると残された契約というも

のは、一体何を意味するの、その点

をもう少し詳細に御説明を願えれば

つこうだと思ひます。

○根道政府委員 たいだいま特別調達

庁の今後においてなすべき業務として

割合とはつきりいたしてござります

は、不動産関係業務であるとか、米軍

との契約に基いて行つております

関係の業務、これは相当はつきりし

ておるわけでありませぬ。そのほか

の問題といたしますと、軍が需品

その他の

業務等について、全部直接調達を行

いますと、特別調達庁の従来やつて

おりました需品、業務の関係はな

くなるわけでありませぬ。しかしな

らそのうちで、軍がアメリカ側で

日本側と相

談の上で適当だと思はれるもの、

あるいはそうしなければ日本側で

困るとい

うもの、また米軍側においても都合

がよろしいといふものがありませ

ぬ。従つて

日本側側面には、日本側側面にこれ

を委託して

やります。現在の特別調達庁の規定

中におき

まして、契約によつて仕事をしてお

ることがござ

います。これは、大きな

例は労働関係のことございまして、

昨年の七月一日以降、米軍関係にお

いて使用するところの日本人が、全

部米側

の経費をもつてこれをまかなうとい

うことにな

らして、それに関する

仕事は日本政府が引受ける。そうし

て必要なる経費は、米側より償還を

受けるという意味の契約があること

は御承

知の通りでございます。それと同じ

ようなことが、形の上におきまして

は、

現在の特調の仕事のうちに入つてお

るわけでありませぬ。それは単に

労働ば

かりでなしに、需品及び業務に関

して、広

く適用されることになつてござ

ります。従

いまして日米相互間で意見の合致

いたし

ました点は、米側において日本政

府に契約

によつて仕事を委託して来る

ことは、あり得るわけでありませ

ぬ。また今度の改正案の中におきま

して、その間に何らのコントロール

されるものがないと、直接取引のた

め、あるいは業者のあつせんする

ものがなくなつて、直接取引のため

に、これは悪いけれどといふ悪い

くせであります。やはり仕事をし

ておるものは仕事がないというわけ

にも参りませぬかと、勢い少し無

理でもその仕事をとつて行くとい

ふことが行

わるといふことが行

れている。ことさらにこういふ仲介がなくなつて自由の契約になつて来ると、おそらく弱者はかなり私は苦しめられると思う。従つて今の長官の意見といはしましては、そういう問題についてははつきりした具体的ものは今出ておらないが、しかしそういうものについては十分政府は考へておるか。あるいは十分そういうことのないようにも方法が明示されるなら、この機会に明示しておいた方がいいのではないか。あるいは、もし明示されないと言ふなら、そういうことにひとつ努力をして行くような考へが今の長官の考への中にあるかどうか。それから同時に、それは長官個人の意見であるのか。それは日本政府の、たとえば行政協定の関係があるとするなら、岡崎さんなら岡崎さんもやはりそういう考へておいでになるのか。これは少し話が飛躍したようでありませうけれども、もし御答弁が願へるなら、その辺まで御答弁願つておきたい。

○根道政府委員 たいだいま申し上げましたのは、特調長官としての意見でございます。政府全体のまとまつた意見とは申し上げかねるとは存じますが、御懸念のような問題が発生することを防ぎたいと思つておられることについては、もちろん同じであるところ考へております。また従ひまして私ごういふような仕事をした経験に照らしまして、今まで各方面に今申し上げましたような意見は述べているわけでありませう。また機構の上、制度の上といはしまして、直接調達がいけないものについては、いつでも政府が仲介してやれるという機構態勢には相なつておられるわけでありませう。これは十分活用してみたい。

い、ごういふふうで考へております。なおまた岡崎閣務大臣等においてはどう考へておられるか、私がかつて申し上げることはできないのであります。たとえば労働問題なんかにも関連いたしまして、これにもやはり、いわゆる直接調達たるべきか、すなわち直接雇用たるべきか、あるいは間接雇用たるべきかというところに相当意見が闡わされたのであります。その際の岡崎閣務大臣の答弁といはしましては、理想としてはそういうものは直接雇用であるべきではないか、しかしながらいろいろ問題が起るといふことも考へられる、また特に労働組合——連合団人に現在使われておられますものから間接雇用でなければ困るというような意見が提出されているというような関係もあるもので、できるだけそういうふうなことにしたい、ごういふふうで考へているという意見を表明されております。それと同じような思想は私は同様におおりになることと想像いたしております。

○門司委員 私は委員長にちよつとお願いがあるのですが、今の長官のお話によつてだん／＼この問題がはつきりして来たのであります。従つてこれはひとつ労働大臣、それから岡崎閣務大臣を呼んでいただいて、その点をもう少し明確にしておきたいと思ひますが、ごういふおとりはからいを願ひたいと思ひます。

○八木委員長 承知いたしました。

○今野委員 たいだいまいろ／＼お話をありましたけれども、私どもの参考になつたところがたくさんあります。あまり質問が多過ぎて実は困つておるのですが、要約して一つ質問したいと思

うのです。

一つの問題は、つまり現在まだ特別調達庁として仕事を終らない問題がずいぶんあるわけですね。例をあげますと、たとえば土地を国連軍のために収用する。たとえば東京都下の東秋留村に私は参りましたら、そこで村道とか宅地、畑を含めて、相当な土地が収用されている。これはおととし朝鮮の戦線が悪化した時分の話だといふのです。ところがごとしの一月七日にそこに参りましたら、調査いたしましたのが、村当局はそこを——柵があります、収用するといふ言い渡しを受け、そのときは文句なしにやられちゃつて、そのときに柵をつくられたのですが、それが何らの通知を受けなかつた。村当局は何ら知らなかつたといふことを確言しているわけでありませう。しかもその値段については、非常に多数の関係者があるのですが、その補償については坪百十円程度のものを出すとか出さないとかいふことで、いまだに片づいていない。従つて支払いも行われておらない。その畑や宅地を持つておられる人たちは何よりも生活の保障を求めているわけですね。そこは高射砲陣地になつておられます、高射砲があたりませんが、そこをめぐつていまだに陳情——陳情にももう飽いてしまつて、一体どういふふうにしたらばこれができるのかわからぬ、ごういふようなことを言つておるわけでありませう。これは横田の基地が拡大されて、あそこを都道でバスが走つておる道路までとられちゃつて、そのところは非常に不便な思ひをしておることもありますし、最近ではまた相模原でYEDの工場を移すために、——YED

Dというのは横浜エンジニアリング・デイポートですが、これの工場を移すために土地を収用するといふので、三月一ぱいに立ちのけといつて柵をめぐらされた家が四軒ございませう。それからそのほか畑や何かのまん中に無承認で立札を立てられて、六月一ぱいにこのところの作物をとり除けといつてたつて耕作して来たところですね。ごういふところをそうやつて取上げられ、そのあとの補償についてはYEDの責任者は日本政府の問題であるからわれわれはあずかり知らぬ、ごういふことを明言しておりました、そのことについてははとりつく島もないといふようなかつこつこつになつておるわけでございます。ごういふような問題が今までもたくさんありませう。これについてはどの程度それが片づいておるか。それがいつまでに全部片づくか。それから今後そういう問題が発生して来ると思ひますが、ごういふ問題について、土地収用に伴う問題についてどういふふうで処理される考へか。それをひとつはつきり御答弁願ひたいと思ひます。

○根道政府委員 たいだいま土地の収用に関して、最近においてもまだ軍等にたいしてはほとんど一方的な措置がとられておるのではないかとごういふお話でありませう。これは最近に至りまして三月の初めごろかと思ひますが、行政協定の話し合いが終りました予備作業班ができる、それに伴ひまして軍側において一方的にいろ／＼なことをすることはしない、かつ関係部隊等に対しては、部隊の土地その他一切の接収に關しては、すべて今後は事前に、事実上事前に予備作業班に持ち出して、そこで検討した後になければ接収の行動には出ない、ごういふような通達がなされたわけでありませうが、特別調達庁といはしまして、この模様を地方支局に伝へまして、向うの最高首脳部においてごう考へておるので、行き過ぎのことがないように十分に見ておいてくれと、ごういふような通達もいたしておるような次第であります。従ひましてたいだいまのところ現在及び近き将来において、日米両方で相当納得の行く話合いが進まぬ前に、強制接収に付するごういふことは行われぬものと、ごう期待しておる次第であります。

○今野委員 私の質問の一つはあとにまわしまして、一つはまだお答へ願ひなかつたのです。というのは今までのごういふ事柄は、聞き及ぶところでは、今後二年間くらい処理にかかるといふ話を聞いておられるわけですが、はたしてごうであるかどうか。たとえば横田その他における補償の問題です。そのくらい実は仕事があるのだ。だから今特別調達庁をやめてしまつと困るのだ。ごういふ話を聞いたことがあるのですが、はたしてごうであるかどうか、その点もお伺ひしたいのです。

○根道政府委員 特別調達庁の今後の仕事の一つといはしまして、新たな接収という問題については、私は大きな仕事はないだろうと考へておるのであります。しかし解除されました、またされて来るだろうところの不動態に關連した補償をどうするかというごういふことに関する調査の業務というものは、これは相当大きな仕事であるごう考へておられます。従つてこれは半年や一年くらいの期間ではなかつた

○今野委員 私の質問の一つはあとにまわしまして、一つはまだお答へ願ひなかつたのです。というのは今までのごういふ事柄は、聞き及ぶところでは、今後二年間くらい処理にかかるといふ話を聞いておられるわけですが、はたしてごうであるかどうか。たとえば横田その他における補償の問題です。そのくらい実は仕事があるのだ。だから今特別調達庁をやめてしまつと困るのだ。ごういふ話を聞いたことがあるのですが、はたしてごうであるかどうか、その点もお伺ひしたいのです。

しつて、それをやらせるということはない、こういうふうに向つてよろしいのです。

○根道政府委員 先刻申し上げましたのは、軍の方において必要とするものについて、日本側と相談せずに、日本側が納得行かぬものを無理にはやらないという意向であるということをお聞かしておることを申し上げたわけであり、それにつきましても、またいろいろな利害関係もございましょう。たとえばある地域を軍の方で接収するといふときに、その関係の労働者等が失業するであろうかどうであろうか、これは現に問題がありますが、これがかりに新たな工場をそこに興して、仕事をやるのだということになりますと、かえつて労働の需要が多くなるというふうな面もあるかわからないのであります。ものは一概に言えませんので、とにかく単にそういう土地を接収されたために会社が困る、労働者が困る、職員が困るというようなことにつきましても、政府といたしましても、十分事情を先方に話して、現在まで参つておつたような次第であります。

○今野委員 そうすると、さつきのお話というのは、日本側というのは日本政府との話し合いであつて、日本政府が主観的にある意味では主観的で、主観的にこうであるといふふうに思つて、そうして承知してしまえばそれきりだといふお話をですか。

○根道政府委員 たといふそういうような場合に、政府がかりにそう思うといふたし、これは仮定でございませぬが、その所有者が、現に権利のある者が、これを拒否いたしますれば、別にこれを強制するような法令でもない

限りは、日本政府としても直接には何ともいたしかねる。将来におきましては、占領下でありませぬので、軍がかつてにそこへ乗り込むといふようなことは、その場合にはなからうかと存じます。

○今野委員 それでは現在一方的な意思で、たとえばまだ係争中ですが、相模原で家のまわりにさくをめぐらされてしまつた。こういう場合には、これは不当であるから、従つてそのさくを取除いてもよろしいといふことになると思つてあります。その点は局長としてはどんなふうな考へておられますか。

○根道政府委員 たいま具体的なお話はわかりませぬので、言葉の上だけで御返答申し上げるわけには私には行きかねると思つてあります。もちろん正式の接収、PDがなされて、そういうような行動があります場合には、われわれといたしましては、現実問題といたしまして、そういうことをしなすようにすることは、地方における関係の者より再々申し出ているようなことはございませぬ。今相模原の現実のさくをめぐらしたという問題は、私よく存じませぬので、これについてはどう思ふかと申されましても、ただにはお答えしかねます。

○今野委員 もちろん、さくをめぐらして、そちらの問題になるのは、さつきのお話ですと、ずつとあとなんです。先に実力でもつてさくをめぐらしてしまふのです。これに対しては、最近占領が終るといふので、便乗的にいつてもいいくらい、これはアメリカばかりではありません、イギリス軍まで呉やその他において便乗的にさくを

うことをどん／＼やつておる。便乗的という意味は、実際これは占領ということが一応終らぬうちに急いで既得権を獲得しておこうといふようなやつにみえる行動が非常に多いわけでありませぬ。こういうふうな点については、その被害を受ける者にとつては実に重大な問題である。しかしながら何しろ相手が武器を持つた軍隊であるし、土地の人がみんなへい／＼してゐるんだから、これはもうしかたがない、天災のようなものであろう、こういうふうな考へている場合が多いわけでありませぬ。こういうふうなことがやはり過渡的な時期に多く発生するといふことになりませぬ。何のために日本の政府があるかわからぬといふことになるわけでありませぬ。そういう問題に対して特別調達庁としては、問題は聞かないといふわけでも、必ず紛争になつておれば問題はどこかに響いてゐるわけですから、われわれのさくをめぐらしたという問題に對して、やはりはつきりした日本政府としての態度を確立してもらわなければ、これはどうにもならぬといふふうな思われるわけ

です。そこで土地の問題はそのくらいにいたしました。次に労働者の労働調達の問題につきましても、先ほど懇切なお話がありました。そこでもう一ぺん念のために伺いたいのでありますが、PDその他工場においてアメリカの兵隊さんあるいは将校が、直接に労働者を監督しておるといふ例が非常に多いわけですか。しかも東日本重工下丸子工場におけるように、何べんもあつてもは例の軍命令による首切り、しかもそ

れが軍の雇人じやないのです。会社の雇人を軍が首切るというところが何べんも行われてゐるわけですか。こういう問題ははなはだ不可解でもあるし、今度の行政協定などにも、そういうことはしないといふ書いてあるし、今までもそんなことをしていいといふりくつは一つもない。そういう点については、いかなる根拠でなされてゐるのか、その点をまず第一にお伺いしたい。

○根道政府委員 もし軍がそういうことをしておつたとすれば、いかなる根拠であるかは私は存じませんが、結局におきまして問題は、会社とその雇人の関係でありまして、もちろん日本の労働関係法規に照らしまして、会社と被用者との間の問題として、現在でもやはり取上げらるべき問題であらうと考へておられます。しかし軍が事実上いろいろ／＼なことをしたといふようなことがありましても、何分にも現在まで占領下でございませぬから、軍のある個人等の行為そのものを云々することはおありませぬが、事実上において、ある被用者が被害を受けたといふようなことがあれば、それはまた別個の日本国内の労働関係法規その他の関係において、当然調整が行われなければならぬものだらうと思ひます。

今後日本が完全な独立の状態になりまして、そういうところに米軍などが入つて来て、権力者たるかのごとき行動をすることは、先刻も申し上げました通りに、今後はないべきものであつても、もしそういうことがありましたらば、日本国といたしまして、労働関係法規を守るべき官庁におきまして、そういうことは当然に排除するとい

う措置がとられるものだと考へておられます。

○今野委員 今後はそういうことはなかるべきことであらうと言われませぬが、実際に今申しました東日本重工下丸子工場ばかりではなく、富士モーター相模工場その他のPD関係の工場では、そういう例がある。たとえば相模工場では、二十一人の武器を持つた日本人、これはCPとかガードとか言われておられますが、こういう者が多数におり、それが工場の中で労働者を監視するといふようなことになつておるわけでありませぬ。これは日鋼赤羽工場でも同じであります。そういう武器の威嚇のもとに置かれてゐるときに、労働者がみずからの権利を守るための組合活動をするとか、あるいは労働法規が蹂躪されてゐる場合に、その履行を確保するといふことが、はたして実力の上でできるかどうか、この点は非常に大きな疑問であります。そういうふうな点から考へて、そういう法規の蹂躪などを確保することができると思ふと言ひますけれども、できると思ふれる根拠が一つもない。そういう実力を日本の労働者は持たされてゐないわけですから、そのことについては、今言われたことは、まさに事実の進行状態と逆のことを言われてゐると思ふ。事実の進行状態は、最近になつて、そういう色彩が次第に強くなつて来ておるものであります。従つて今の御答弁はごまかしとしか思へないのですが、何かもつとはつきりした根拠のある、理由の立つた御答弁を願ひたいと思ひます。

○根道政府委員 たいままでの御質問に對しまして、いろいろ私考へてお

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

るところを申し上げた次第であります
が、ただいまいろ／＼御質問がありま
した点は、正直のところ申しまして、
私の特別調達庁における職務とは直接
関係のないことなであります。しか
し関連がありますので、私の意見を現
実に申し上げたわけでありまして、
御了承願いたいと思ひます。

○八木委員長 今野君、簡潔に願いま
す。

○今野委員 その点は直接関係がない
からと言われれば、政府の他の人たち
から答弁を求めることにいたしたいと
思ひますが、直接関係のあることで、
なおいろ／＼な問題があるわけでは
先ほどは労働者一般の問題でありま
したが、今度は人命その他に対して、従来
占領軍にふざけて殺された、この間は
からすと間違えて娘が鶴見で、撃たれ
ております。その前には老婆が津久井
郡の方で、やはりいししと間違えら
れて、猟銃で撃たれて殺されておる。
その他自動車や何かで突つかげられ、
殺される子供、あるいは子供でなく、
一家の責任者が、これは実に多数ある
のであります。私どもは現実にはそう
いう人々に泣きつかれて困つてゐる例
があるわけでありまして、実例はよく御
承知の通りであります。たとえば昨年
の四月以前、三月七、八日ごろ、パ
ンパンを乗せた自動車でもつて、故意
にハンドルをまげ、ふざけて殺した、
これは軍事裁判にかかつて、裁判上の
処理はされておるようであります。し
かしながらその残つた家族は、病身のお
かみさんと、中学校一年を頭にして
の子供が四人で、どうにもできない。
そうして見舞金として調達庁から県を
通じて十万円もらつたきりという、こ

れは事実であります。そういう例な
どを見ると、その犠牲者が悲惨な状態
に陥つてゐるのは幾らでもいふわけ
です。横須賀だけでも年に十件くらいそ
ういうことがあります。そういう人た
ちに対して十万円、今は二十万円にな
つておるようですが、とにかく十万円
とか二十万円とかいうことで事が済ま
されておるといふことです。これで
は、もうその十万円がなくなつて、そ
のおかみさんは自殺でもするよりしか
たがないという一歩手前に行つちやつ
てゐるわけですが、こういうような問
題に対して……

○八木委員長 今野委員に申し上げま
すが、議題となつております点につ
いて具体的に触れて、広汎にわたらない
ように質疑をお願いいたします。

○今野委員 特別調達庁の仕事として
は、今まで見舞金しか出せなかつた、
しかし今後は見舞金だけでなく補償も
できるといふのですが、具体的にどう
いうような補償ができるのか。それか
ら現在までにそうやつてすでに困つて
おる人たちに對して、政府として、さ
かのぼつて補償することができないも
のか、その点をお伺ひしたいと思ひま
す。

○根道政府委員 人が誤つて殺された
ときに、補償十万円は少い、去年あた
りから二十万円になつた、これもまた
少いじやないか、まさにそういうこと
でございますので、最近におきまして
は、その額を新たに引上げて、も
しそういう不幸な目にあつた者があれ
ば、これはいゆる労災保険とか、あ
あいうような基準においてするといふ
ふうになつたはずと考へておりま
す。その予算は、特別調達庁の終戦廻

理費から払つておるので、特別調達庁
に關連はございませんが、現実の業務
は、ただいまのところは厚生省でやつ
ておる次第であります。

○八木委員長 他に御質疑がなけれ
ば、これにて質疑は終了いたします。
討論採決は次の機会に譲り、本日は
これにて散会いたし、次会は明日午前
十時半から、警察予備隊令の一部を改
正する等の法律案の審議を行いたい
と思ひます。

本日はこれをもつて散会いたしま
す。

午後三時十一分散会

昭和二十七年四月五日印刷

昭和二十七年四月七日発行

衆議院事務局

印刷者 印刷所